

小森コーポレーショングループ
環境・社会報告書
2007

KOMORI

株式会社 小森コーポレーション
〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋 3-11-1
<http://www.komori.com>



資料請求は

〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋3-11-1
Tel:03-5608-7806 Fax:03-3624-9519

発行：2007年9月
発行責任者：奥野秀尚
編集責任者：吉川武志



この印刷物は、リサイクルに配慮して製本されています。不要になった際、回収・リサイクルに出しましょう。この印刷物は、FSC(森林認証)のミックス品と大豆油インクを使用しています。

KANKYO	J	32P	M31	4	2007.09	05K	TA
--------	---	-----	-----	---	---------	-----	----

KOMORI

顧客感動企業へ

小森コーポレーションは、社会、地球環境とともにあります。

小森コーポレーションは、顧客感動企業をめざしています。顧客感動企業とは、お客様に期待以上の満足をもたらすことです。さらに、その先にある人と人、社会、地球環境との調和(WITH)を通じて、サステナブル社会の実現にも貢献していきます。



『KANDO』

Beyond Expectations

WITH SOCIETY
感動を、社会とともに

印刷システムを通じて、芸術、文化、コミュニケーションの促進に貢献していきます。

WITH THE EARTH
感動を、地球環境とともに

地球環境や地域環境に配慮した印刷システムを、市場に、社会に提供していきます。

INDEX

OUR PHILOSOPHY

トップメッセージ	04
経営理念と第Ⅱ期中期経営計画	05
製品ラインナップ	06
会社概要	08

CSR VISION

CSR推進室 室長ごあいさつ	10
経営管理体制	11

CSR TOPICS

CSRトピックス	12
----------	----

KANDO 1 WITH SOCIETY

・「お客様とともに」	
ものづくり品質向上への取り組み	14
企業情報発信	15
安心・信頼のサービス体制	16
研究開発と製品	17
・「株主・投資家様とともに」	
理念、配当施策、IR活動	18
・「社員とともに」	
職場環境	19
・「社会とともに」	
社会貢献活動	20

KANDO 2 WITH THE EARTH

環境基本方針	22
環境マネジメント&コミュニケーション	23
中期計画・環境会計	24
環境負荷の全容	26
環境パフォーマンス	27
環境配慮型製品	28
第三者意見	30
ステークホルダーの声・編集後記	31

編集方針

小森コーポレーションの「環境報告書」は、本年度から社会性の報告を拡充させ、新たに「環境・社会報告書2007」として1冊目の発行となりました。本年度は、第Ⅱ期中期経営計画(2006年度～2008年度)の初年度であり、同計画に基づいた報告に留意しながら、環境・社会への取り組みをまとめています。また、一部の内容について、下記に記載する関係会社の活動も対象としています。

報告対象範囲

つくばプラント／関宿プラント／製品品質統括本部／取手プラント／(株)小森マシナリー／(株)小森エレクトロニクス

報告対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日

※本報告書は、環境省の環境報告書ガイドラインおよびGRI(Global Reporting Initiative)の持続可能性ガイドラインなどの各種ガイドラインを参考に編集・作成しています。
※本報告書の内容は、当社ホームページからご覧いただけます。
<http://www.komori.com>



代表取締役社長

小森 善治

ごあいさつ

小森グループは「顧客感動企業」の実現を企業理念に掲げ、お客様に満足、感動いただける商品の提供、サービス活動や顧客支援活動等の企業活動を推進しています。また、昨今の企業における社会的責任の重要性を鑑み、中長期戦略の根底に社会的責任経営を置くことを目的として2006年3月にCSR推進室を設置しました。社会が求める問題意識に対して企業としてどのように応えていくか、企業の社会的責任について考えることにより、環境保全への取り組みをはじめ、さまざまな社会的要求、課題に対してより総括的、きめ細やかに取り組みたいと考えています。

特に、環境保全は企業が負うべき社会的責任の中でも非常に重要な課題と考え、自社の環境負荷低減だけでなく、環境に配慮した商品の開発にも積極的に取り組んでいます。 自社工場においては、世界一の品質と顧客感動を実現する研究開発及び生産発信基地とすべく最新鋭の生産設備、研究施設を備え、特に、最新鋭つくばプラントでは太陽光発電装置、風力発電装置等、環境に配慮した装置、方式を多数採用しています。また、工場から出る廃棄物は、分別し資材の再利用や資源リサイクル化によりゼロエミッション化を図っています。

また、さまざまな課題を抱える印刷関連産業に対しては、さらなる高品質化、効率化、環境対応を図る商品を開発、提供し、産業全体の発展と環境負荷低減に寄与してまいります。この取り組みが認められ、2006年4月、世界で環境意識が最も高い欧州において、印刷時の放出有害物質、騒音規制に対する適合認証を日本の印刷機械メーカーとして初めて取得しています。

当社では、全社一丸となって印刷業界における環境保全の模範となるべくISO14001シリーズを各事業所で認証取得し、このノウハウを活かして「お客様のISO14001取得支援」を行っています。この他、印刷機械のオイルクリーニングのサービス活動や機械トラブルを未然に防ぐ予防保全の支援活動などを通じて、今後もお客様の環境負荷低減のお手伝いをし、環境保全に寄与してまいります。

また、世界115カ国以上で子供たちの支援を展開している「セーブ・ザ・チルドレン」の活動にも参加し、国際展示会での募金箱の設置やポスター等の印刷物寄贈を通じて支援を行っています。

また、2004年3月期より「環境報告書」として発行してまいりました本報告書を、今年度より「環境・社会報告書」と装いを新たにし、将来の「CSRレポート」発行を見据え、環境面だけではなく、社会面に関する記事も掲載することといたしました。本報告書では、小森グループによる顧客感動企業実現に向けての取り組みと、企業の社会的責任として多方面にわたる環境保全活動・社会貢献活動をご報告します。

今後とも、オフセット印刷機械のリーディングカンパニーとしてお客様に喜んでいただける「顧客感動企業」をめざすとともに、ブランド力の向上と企業価値の増大に向け、経営陣・社員一丸となって取り組んでまいりますので、これからも引き続き皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念と第Ⅱ期中期経営計画

当期は、2007年3月期から2009年3月期までの期間を対象とした「第Ⅱ期中期経営計画」の初年度であり、当計画の達成に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

【経営理念】

私たちKOMORIグループの経営理念は、『顧客感動企業』の実現を目指すことです。高い「経営品質」による「顧客感動創造活動」を通して

- 世界中のお客様に感動していただける商品・サービスを提供し続けることにより、社会文化の発展に寄与する
- 環境保全と企業倫理を重視し、人間性を尊重した企業を目指す
- すべての社員が能力を発揮し、やりがいのある組織活動を行ない、成長し続ける永続性のある企業を目指す

【経営ビジョン】

当社は、当中期経営計画を策定するにあたり、当社の将来の企業像を次のように設定しました。

- 名実ともに「真のグローバル企業」に進化する
輸出比率が高いというだけでなく、経営理念や企業統治・法令順守・マネジメントシステム・企業価値観・人材育成・開発など全ての面で「真のグローバル企業」へと進化している。
- グローバル企業としての「マネジメントシステムと人材育成」が定着している
広く世界より優秀な人材を雇用し育成して、その能力を最大限に発揮できる組織と仕組みが定着している。その結果、世界中の社員に「幸せと感動」を提供し続けている。
- 「品質 世界No.1企業」としての地位を確立する
世界中のお客様が、KOMORI製品の購入を強く希望し、「KOMORIは、品質 世界No.1の印刷機械システムメーカー」と評価している。
- 「KOMORIブランド」を確立する
商品が、世界中のお客様と市場に「感動を与えるブランド」として認知され、評価されている。また、更なる「スーパーブランド」を目指して、新たな挑戦を続けている。

上記将来の企業像を目標として、2007年3月期から2009年3月期までの3年間に達成すべきアクションプランとして定めたのが「第Ⅱ期中期経営計画」です。

【基本戦略】

- 卓越した製品とサービスを創造し、提供する
- グローバル企業としての人材を育成し、マネジメントシステムを構築する
- 収益基盤を確立し、財務体質を強化する

【数値目標】

- 連結売上高 1,500億円以上
- ROS(売上高営業利益率) 10%以上
- ROA(総資産経常利益率) 7%以上

当期の業績は、売上高営業利益率10.6%、総資産経常利益率7.9%となり、2つの指標につきましては早くも目標を達成することができました。これは、メイン市場および新興市場の拡販や生産能力の増強を行ったことに加えて、円安基調であったことも寄与しております。当期の好調はまだ為替によるところが大きいため、今後は、為替の変動に耐え得る企業体質の構築が急務であります。

2008年3月期は ①顧客感動創造活動の推進 ②高い技術力の追求 ③グローバル化の推進 ④人材の育成の4つを重要課題とし積極的に取り組んでまいります。

OUR PHILOSOPHY

製品ラインナップ

KOMORIは、印刷機械メーカーとして80年超にわたり、世界の芸術、文化、そして社会の発展に、印刷システムの側面から貢献してきました。その間に培った技術開発力は、国内はもとより、海外でも高い評価と信頼を獲得しています。人から人へ、情報を正確に、そして美しく。KOMORIの創造するプリント・テクノロジーの未来がそこにあります。

■DoNet

不変のポリシーを基に、さらに進化し続けるDoNet

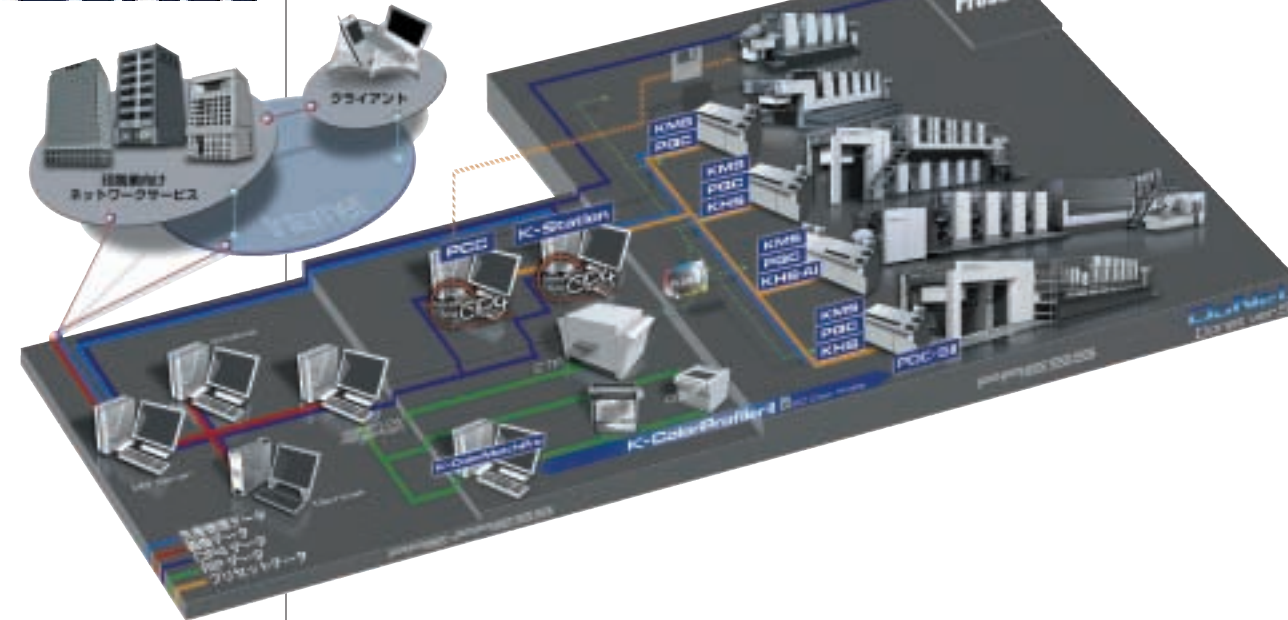
プリプレスの印刷データやジョブ管理データをシームレスに印刷機に渡す。しかも、一方向ではなく相互に通信可能なデジタルフロー。そして、今後出現するであろう数多くの革新的な技術もスムーズに採り入れることができるオープンアーキテクチャ。

この理想的な印刷システムのネットワークをめざしているのが "DoNet" の Digital Open Architecture Network です。今日、インターネットを利用したネットワーク化は急激な発展を遂げ、e-ビジネスに代表される、受発注から支

払決済までも包括する統合型ビジネスの新しい潮流をつくりだしました。そして、その流れは印刷業界においても急速に広まりつつあります。

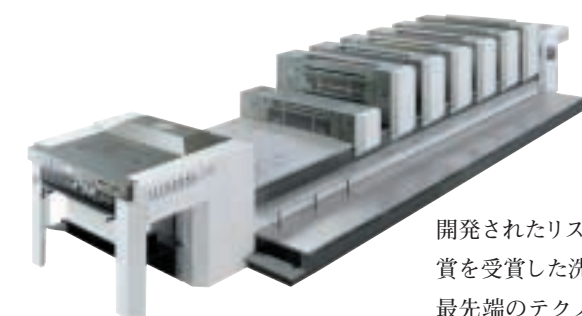
CIP4/JDF の活用は実用化へ向け大きく前進し、デジタルワークフローは双方向のやりとりが可能なものへと変遷しつつあります。これらの時のうねりと革新技術をグローバルな視点からとらえ、ユーザーのニーズに的確にお応えするシステムをご提供するため、DoNet は絶えず進化し続けています。

DoNet



■LITHRONE S SERIES

世界最先端をいく、ハイテクノロジーマシン



「利益志向」「顧客志向」「デジタルネットワーク志向」という新時代のニーズに向け、印刷産業の戦略テーマをターゲットにして

開発されたリスロンSシリーズ。数々のデザイン賞を受賞した洗練度の高いフォルムのなかに、最先端のテクノロジーとKOMORI のノウハウのすべてが結実しています。菊半裁26インチか

ら四六全44インチまでの片面・反転兼用・両面専用と広いバリエーションを持ち、業界先進のショートメイクレディシステムと高速印刷適性を兼ね備え、その相乗効果は他に類を見ない圧倒的な生産性を具現化。さまざまなフィールドテストを経て、その驚異の収益性を実証するデータが確認されています。世界の各地で稼働を開始したリスロンSシリーズは、印刷の常識をぬりかえる「新たな印刷スタイル」を提供しています。

■SPICA SERIES, SPRINT SERIES

多様化する印刷ニーズに対応する、菊半裁(寸延)印刷機

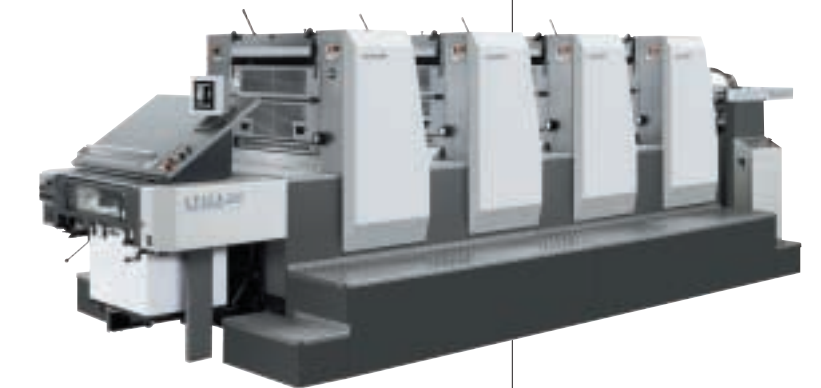
SPICA はワンパスで4色カラー・表裏2色の多機能性を発揮する、4色反転機。新たに4色カラー印刷をめざす印刷会社に支持され、CIP4対応や操作性の高さ、省スペース性などが高く評価されています。

33年の実績を誇るスプリントSシリーズおよびGSシリーズは、小回りのきく片面2色または両面1色(反転)の多機能印刷機としてご好評をいただいています。特にGSシリーズは各種自動化装置を搭載し、CIP4などのデジタル化にもオプションで対応でき、生産・投資効率をアップ、高いコストパフォーマンスを実現します。

■SYSTEM SERIES

誰も超えられない驚異のハイスペックマシン、誕生

いまオフセット輪転機の世界で、さらなる小ロット化への対応機種開発、高速安定品質、高生産性、コストパフォーマンス、環境対応など、高い次元で多くの要件を満たすマシンが求められています。SYSTEMシリーズでは、これまで蓄積してきた技術の粋を結集。高い印刷品質と世界最速シングル段取り7分以内のショートメイクレディ、高収益性を実現。またフルAPC(自動刷版交換装置)により8版を2分以内で交換が可能に。KOMORI独創のKHS-AIは「一発見当・色・折合わせ」に加え、ユーザー単位の



データから自己学習し、統合管理システムとして進化しました。特徴ある折機のラインナップを揃え、すべてにハイスペックを極めています。
(機種や仕様などの条件によって、上記数値が変わる場合があります。)

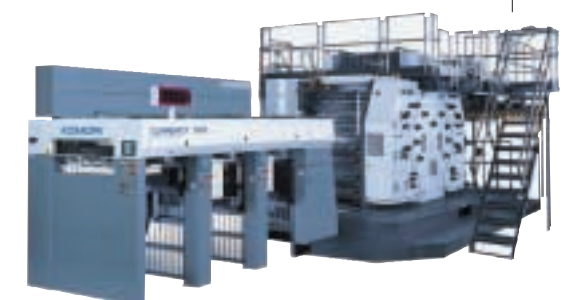
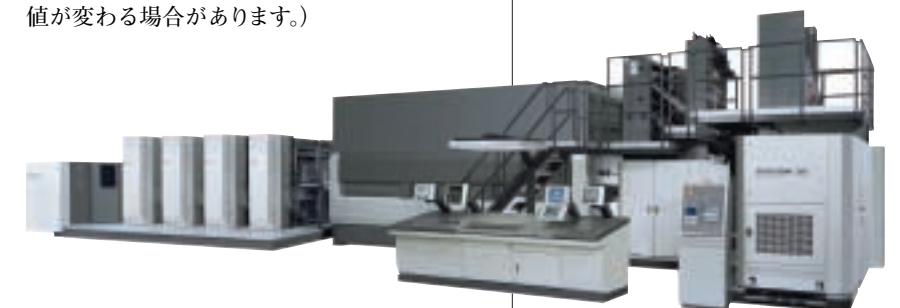
■BANKNOTE SERIES

KOMORIの技術力を象徴する印刷機

国内唯一の紙幣印刷機メーカーとして、半世紀にわたる実績を誇ります。

オフセット印刷や凹版印刷、さらにレタープレスなど、印刷技術のすべてを駆使して生み出されるのが、普段何気なく使っている紙幣です。紙幣印刷は、印刷のノウハウと卓越した技術力の結晶といえるでしょう。

KOMORIでは、40年以上にわたり、常に国内唯一の紙幣印刷機メーカーとして、その製品開発を担ってきました。近年では証券などの印刷にも使われるようになり、また、海外の紙幣印



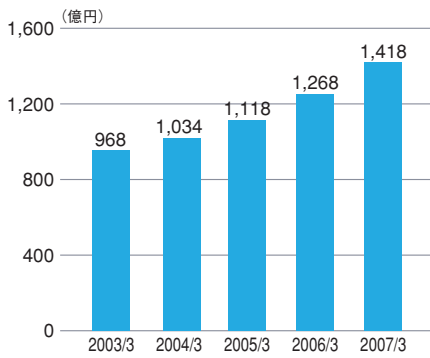
OUR PHILOSOPHY

会社概要

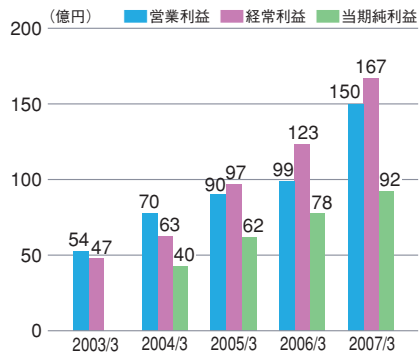
会社概要

商 号 株式会社 小森コーポレーション (英文名: KOMORI CORPORATION)
本 社 〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号
TEL.03-5608-7811 (大代表)
設 立 1923年 (大正12年) 10月20日
社 長 小森 善治
資 本 金 377億1,477万円
従 業 員 1,372名 (2007年3月31日現在)
主要製品 商業用印刷機械 (オフセット枚葉印刷機械、オフセット輪転印刷機械)、特殊印刷機械 (紙幣、有価証券など)、
紙器用輪転印刷機械、印刷関連機器

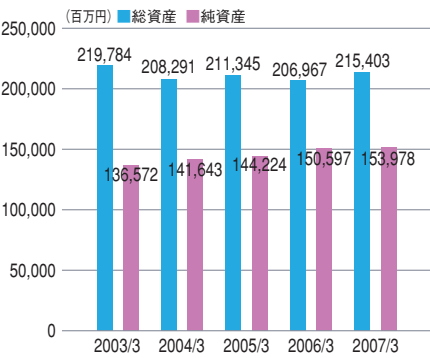
売上高



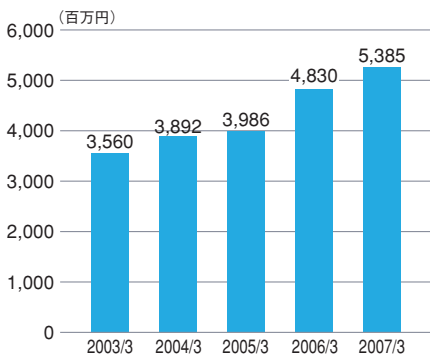
営業利益・経常利益・当期純利益



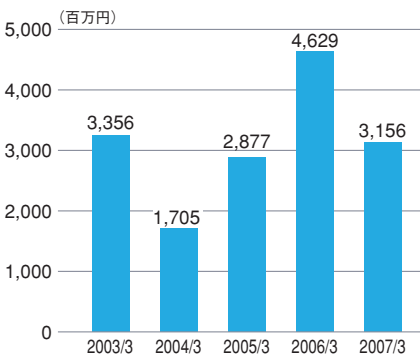
資本構成



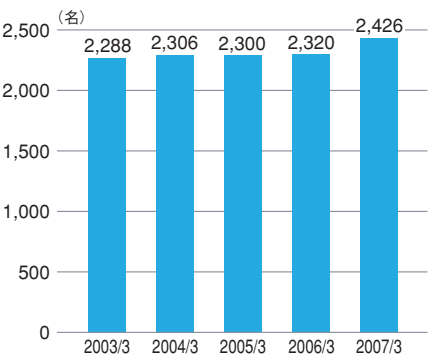
研究開発費



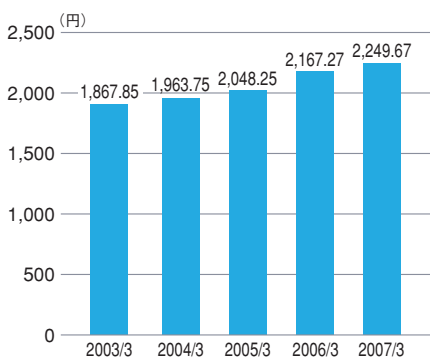
設備投資額



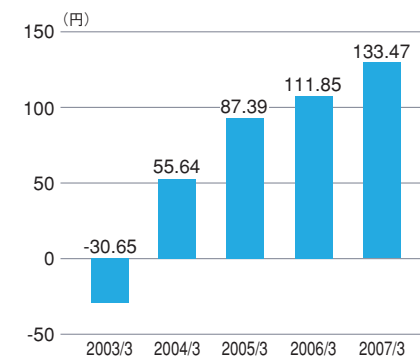
従業員数



1株当たり純資産

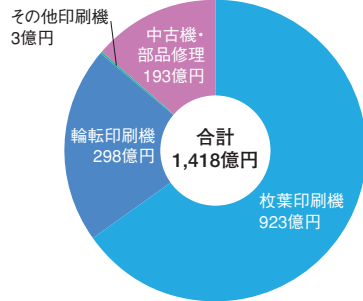


1株当たり当期純利益

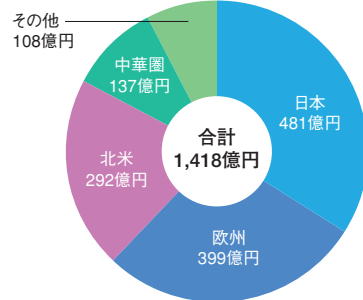


売上高

品目別売上高



地域別売上高

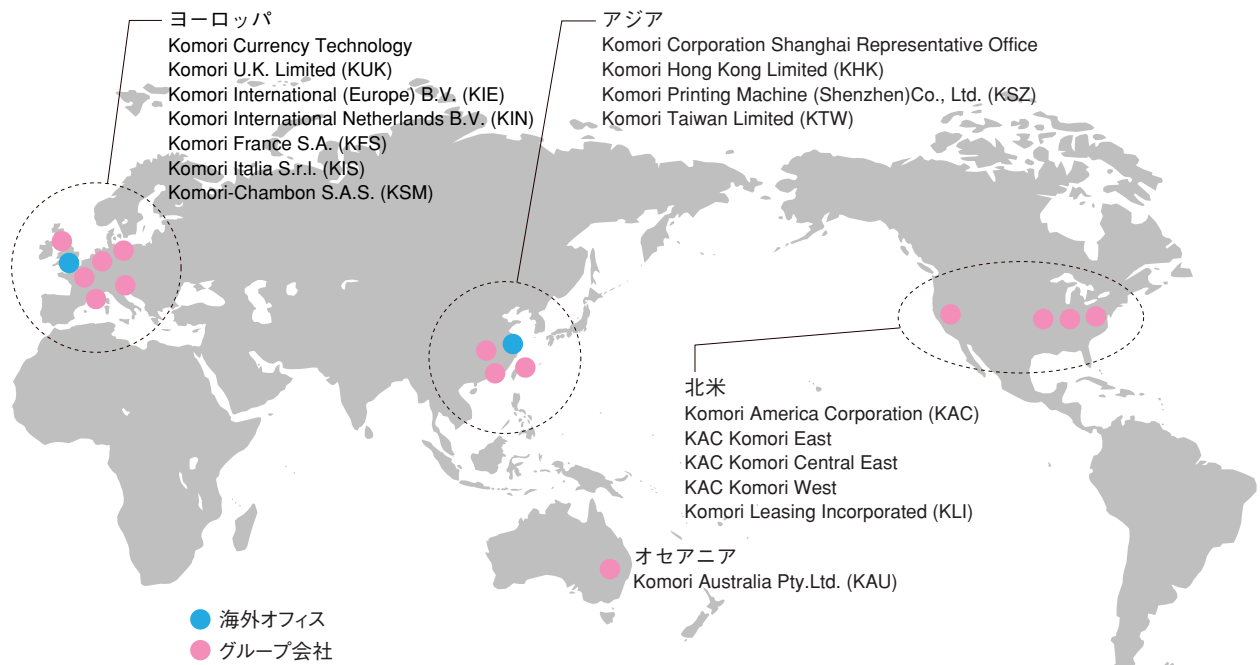


国内拠点



海外拠点

世界46ヵ国にグループ会社、販売代理店を展開しています。ここでは、代表的な17拠点を紹介します。





取締役 CSR推進室 室長
奥野 秀尚

【当社のCSRの位置付け】

CSR (Corporate Social Responsibility) =企業の社会的責任とは、「これからの企業は、社会に対する責任を果たしながら、企業価値の増大や、利益の創出を図っていくようにしなければならない。」ということです。CSR活動は広範囲にわたりますので、当社ではその範囲をコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、内部統制(リスクマネジメント・内部統制基準・内部監査体制)、地球環境保全、情報、人間重視、社会への貢献、製品・技術・サービスと位置付けています。

しかし、最も基本的なCSRは、コンプライアンス(法令遵守)と「安全で安心して使える品質の良い商品と、質の高いサービスをお客様に提供する」ことであると考えております。

【当社の事業活動の原則】

当社が事業活動を進めていく上で優先することは、一つは「法律を守る」と言うことです。コンプライアンスを果たすことが基本です。また法律では定められていなくても必要と判断した事項に対して自主的に取り組むことが重要です。これに基づき、当グループでは下記に掲げました「KOMORIグループ企業行動憲章」と、より具体的に示した「KOMORIグループ社員行動基準」を定め、周知徹底を図っています。もう一つは「安全、健康」です。お客様の安全、当社の従業員、協力企業の方々の安全は最も優先されることです。この上に立ってこそ当社の経営理念である「顧客感動企業」をはじめて実現できるものと考えています。

【環境活動の取り組み】

当社は、開発、生産などの事業活動においては、環境負荷を低減し、地球環境との調和を図り、また、お客様がより少ない電力量や損紙の低減によって効率が良く、質の高い印刷物を生産できるよう環境にやさしい商品づくりに取り組んでいます。

KOMORIグループ企業行動憲章

私たちは、公正な競争を通じて利潤を追求すると同時に、社会全体から成長・発展を期待されなければなりません。そのためKOMORIグループは、以下の原則に基づいて、事業活動の展開にあたり、国の内外を問うことなく、人権を尊重し、関係するすべての法律、国際ルールを遵守し、また、その精神を尊重するとともに社会的な良識をもって、持続発展可能な社会の創造に向けて自主的に行動します。

1. 私たちは、全世界のお客様のニーズに適合し、また、安全かつ良質な製品・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を得て、感動を共有します。
2. 私たちは、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 私たちは、お客様、地域の方々、株主など広くコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 私たちは、従業員の多様性、人格、個性を尊重し、能力を発揮できる安全で健康的、かつ、やりがいのある働きやすい職場環境の維持向上に努めます。
5. 私たちは、環境問題への取り組みを、企業の社会的存続に必須の要件であることを認識し積極的に行動します。
6. 私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
7. 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的能力および団体とは関わりを持たず、また、これらから圧力を受けた場合は毅然とした対応をとります。
8. 私たちは、国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や習慣を尊重します。

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内外に周知、徹底します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自ら問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

経営管理体制

内部統制システムに関する基本的な考え方

●内部統制・コンプライアンス

当社の業務執行を適正に行うため、取締役会は企業統治を一層強化し、実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立に努めています。このため「グループ企業行動憲章」と「グループ社員行動基準」を定めるとともに、CSR担当役員をコンプライアンス体制総括責任者に任命し、CSR推進室がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたっております。

内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリングとしての役割を十分に認識し、業務全般に関し、管理・運営の制度、および業務執行状況を合法性、合理性、信頼性の観点から評価し、助言・提言を行います。監査役は、取締役の職務の執行に対し、監査役会の定めた監査役監査基準に基づき監査しております。

●リスクマネジメント体制

当社は、現代の多様化・複雑化するリスクを、より全社的観点からとらえ、評価し、対応することとしました。このため、CSR担当役員をリスクマネジメント担当役員として任命し、CSR推進室をその事務局とし、リスクを以下のように分類するとともに分担して対応しております。

- (ア) 事業分野の決定、価格戦略、ブランド戦略、商品戦略、提携等における経営戦略リスクは、経営企画室担当役員が担当します。
- (イ) 事業運営に悪影響のみをおよぼす業務運営上のリスクは、その発現を抑えるように、すべての事業担当役員が担当します。
- (ウ) また、地震・洪水・火災などの災害や取締役・使用人の不適切な業務執行やシステム障害等のリスクに対しては、発現後の危機対応組織の構築、情報管理、復旧活動の体制を整備しています。

●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の事業構造は、印刷機械の製造・販売に特化しており、監査役設置会社方式を採用しております。当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

当社では、「経営の透明性の確保」「経営の意思決定の迅速化」「コンプライアンスの確保」並びに「経営のチェック機能の強化」を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。この基本に従って経営の監視を含む諸問題に関して、コーポレート・ガバナンスが十分機能するよう取り組んでおります。

●コーポレート・ガバナンス体制

平成19年6月26日現在、取締役会は6名の取締役(うち社外取締役は0名)からなり、原則毎月1回取締役会を開催し、経営の意思決定機関として法定事項および経営の基本方針ならびにその他重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、執行役員会は14名からなり、取締役会で決定された経営方針等を周知し単年度の会社業績の達成と企業価値向上に向けて執行を確実なものとし、監査役は、社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は、重要な会議に出席し取締役の業務執行を監視しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、専務・常務および管理本部の担当役員ならびに監査役をメンバーとする社長主催の「経営会議」において、重要な経営課題や中期経営計画について方針を決定しております。さらに、各本部の担当役員、部長、監査役で構成する「本部別審議会(開発企画・技術・生産・製品品質・営業・管理等)」を原則毎月開催し、それぞれの業務課題の審議とともに、業務の執行状況を確認しております。

環境ISO対応をととして、印刷会社の経営を支援。

当社と印刷会社との関わりは、メーカーとユーザーの関係にとどまりません。互いの経験を共有しつつ印刷文化に貢献しようとする試みは、ときには当社が経験したISO14001の認証取得ノウハウの支援にまで及んでいます。当社の大切なお客様である、大洋印刷株式会社では、当社との連携のもと約1年がかりの取り組みでISO14001の統合認証の取得を行いました。



林孝社長



林健司常務



新しい挑戦を次々と

貿易センターの高層ビルが他の建物を圧するようにそびえたつ東京・浜松町。羽田空港へ乗り入れるモノレールの始発駅であり終点駅として、今日もJR山手線・京浜東北線との乗換え客でにぎわっています。大洋印刷本社は、そんな浜松町駅から歩いて1分の便利な場所にあります。午後のあわただし時間にもかかわらず林孝社長と林健司常務がにこやかに迎えてくれました。林孝社長に大洋印刷の生い立ちを聞くと、「印刷会社で営業として修行を積んでいた私の父親が1930年に東京・京橋で大洋印刷所を設立したのが始まりです」とのこと。創業者である林孫一初代社長は、大手百貨店、化粧品会社などを担当するやり手の営業マンで、20歳で独立を果た

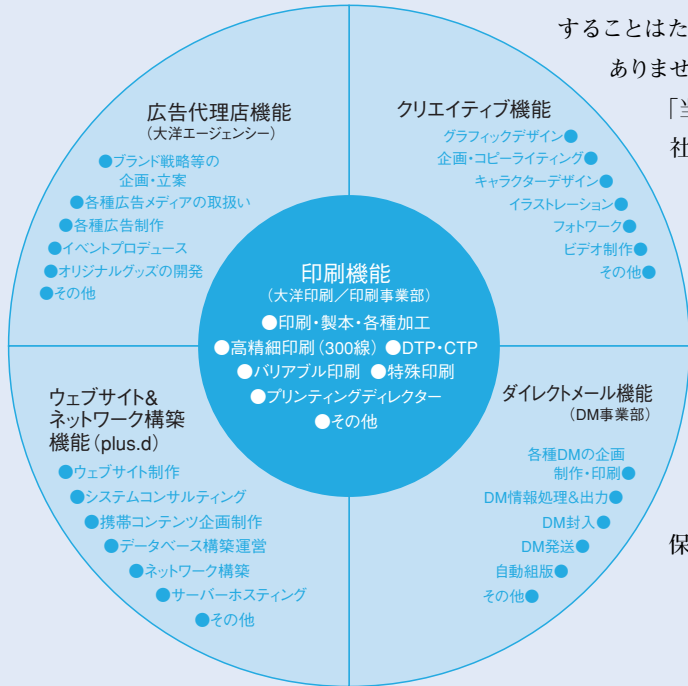
し、ポスターなどの販促物を受注して大洋印刷の基盤を確立しました。今から22年前の1985年には、当時のレスポンス技術を駆使した「イメージミラー展(ポスター展)」を開催し、著名なアートディレクターたちが自由にポスターを制作できる場を提供しました。1回目と2回目の作品からは、ニューヨークADC(アートディレクターズクラブ)国際展で金賞を受賞する作品も登場し、話題をさらいました。第一線のデザイナーたちの要求は当時も今も厳しく、これらのデザイナーたちの評価と信頼関係が新たなお客様の紹介につながり、今も目に見えない大きな資産になっているそうです。

印刷を柱に4つの機能を集める

大洋印刷といえば、百貨店や映画の大型ポスターのほか、カレンダーなどでも知られています。しかし、他社にはない特色があるといっても、東京のど真ん中で中堅の総合印刷会社として80年近い歩みを途切れずに持続することはたやすいことではありません。

幅広い企業がお客様として名を連ねています。ただし、おつきあいする業種が幅広くなればなるほど、個々のお客様がもつニーズもさまざままで、印刷という大きな柱に加えて、今では広告代理店機能、ウェブサイト機能、クリエイティブ機能、ダイレクトメール機能の4つの新しい分野も広がっています。最近ではウェブサイトの作成から始まってパンフレットの制作へ、ダイレクトメールから入って広告代理店業務へ、といった多様なコラボレーションが大洋印刷グループの中で始まり、事業の幅を支えるようになってきました。こうした動きについて林孝社長に聞くと、「印刷以外の4つの機能は、印刷という太い幹についている枝。5つの機能を集めれば、お客様の要望にもっと広く深くお応えできます」との答えが返ってきました。

「当社の強みは、当社の技術力を信頼して直接発注いただける企業が多くあることです」林孝社長が語るように、いまでは百貨店や映画関連以外にも生保・損保、飲食関連など



全社一丸となって取り組んだISO14001の認証取得

そんな大洋印刷がISO14001の認証取得に動きだすきっかけは、小森コーポレーションとの関わりにありました。その際のいきさつを林健司常務は、「印刷会社の若手の経営者を集めた小森さん主催の勉強会で、小森さんの環境の取り組みを聞きました。当社のお客様でも環境に取り組む企業が増え、そろそろ動かないといけないと思っていたところでした」スタートは2005年6月。本社(港区)、製版工場(江東区)、平版工場(品川区)、オフ輪工場(埼玉県)の4つの拠点が一括して認証取得を目指す統合認証に取り掛かりました。目標を決め、毎月事務局会議を開催し、四半期ごとにまとめたデータをもちより、2005年の年度末には成果がまとまりました。ISO14001の認証取得にこぎつけたのはスタートから約1年後の2006年5月のことでした。

林孝社長と林健司常務に小森コーポレーシ



ョンについて聞くと、「新しい機械の情報提供はもちろんだが、印刷という産業はこうあるべきという情報もぜひ発信してほしい」と林孝社長。それを受けた林健司常務は、「若手の同業者の声が聞けるという意味で勉強会は有益。これからも貴重な場を提供してほしい」と語ってくれました。

やればできる。大井工場に見る環境への取り組み

シャツ、シャツ、シャツ……小気味の良い音が響く。刷り終わった大型ポスターやカレンダーを積み上げる自動アームの音。5台の大型印刷機が稼働する大洋印刷大井工場では、今日も印刷だけで20人近いスタッフが忙しく立ち働いていました。5台のうち4台が小森コーポレーション製の多色刷りオフセット枚葉印刷機。なかでも2004年に導入された四六全判5色機は都内でも導入している印刷会社は少なく、高い稼働率となっています。ISO14001認証取得の事務局長としても奮闘した西内孝也工場長に話を向けると、「印刷は紙やインクだけでなく、溶剤などの薬品も使います。騒音だけでなく、臭いも出します。レベルの異なる4つの拠点が一括して認証を取得するとあって簡単ではないと思っていました」。林孝社長がキックオフ宣言に駆けつけ、「環境に対する世間の認識は変わりつつある。お客様も環境保護に取り組んでいる企業をこれからはパートナーとして選ぶこ

とになる」と微を飛ばしました。大井工場では一足早い2005年7月にISO9001の認証取得も行っていただけに、気負いはなかったものの、いざスタートすると戸惑うことの連続でした。「法律や条例の遵守に苦労しました。いままですら普通に使っていた材料もこの工場ではいくつもの規制があることが分かったのです」。対策を講じるには予想を超える費用も発生しました。それらをつつひとつクリアし、四半期ごとにまとめたデータを持ち寄り、ハードルを一步一步越えていきました。こうしてようやく認証取得にこぎつけると、今度は節電・省エネ・ごみの分別などの努力により電気代、ガス代などの費用も着実に減っていきました。「四半期ごとにまとめたデータを掲示しています」。大村耕治副工場長が掲示板に貼られたニュースを指差して語ってくれました。



小森コーポレーションの菊全判5色機の前に立つ西内孝也工場長(左)と大村耕治副工場長(右)



ISO14001認定書

3年間で20社に。小森の環境ISO認証取得支援活動。

当社は、これまでに培ってきたISO14001の認証取得ノウハウを生かして、2003年11月より「お客様のISO14001認証取得の支援活動」を行ってきました。支援企業数は、この3年間で20社に及び、2006年の支援活動実績は訪問企業数4社、説明会の実

施回数7回、認証取得支援活動を実施した企業数2社となっています。このほか、印刷機械のトラブルの予防保全・潤滑油再生・災害時における危機管理などについても支援活動を行っています。

社会性報告

印刷システムを通じて、
芸術、文化、コミュニケーションの促進に貢献していきます。



お客様とともに

私たちは、全世界のお客様のニーズに適合した、
安全かつ良質な製品・技術・サービスの提供により
お客様の満足と信頼がえられるように努めます。

執行役員 技術本部長 齊藤 一徳

KOMORIのものづくりの原点は、世界中のお客様に満足と感動を与えることのできる製品をご提供することです。私たちは、高品質、高生産性の追及、高付加価値印刷対応など、お客様の多様なニーズ・ご期待に、タイムリーにお応えするため、中長期にわたるきめ細かな製品開発計画を策定し、製品化に取り組んでいます。また、環境問題は当社の社会的責任の重要課題の一つです。これからは製品を通じ、VOC等、有害化学物質の低減、究極のショートメイクレディー装置・機器による印刷損紙や消費電力の削減のための、印刷機械づくりを目指します。



ものづくり品質向上への取り組み

●品質マネジメントシステム
ISO9001、ISO14001の実施

当社は、すでに国内の全生産拠点においてISO9001、ISO14001を取得し、マネジメントシステムのPDCAサイクル（P目標設定D活動C監視測定A改善活動）を回すことにより、製品品質の継続的なレベルアップを図っています。



ISO認定書



つば定期審査風景



BG認定授与式の風景

●安心して使用いただける
安全な機械の提供

印刷機械の安全要求事項は国際規格（ISO12648）、日本JISB9631で定められていますが、当社は、規格の要求事項をミニマムであると考え、適合させるだけでなく、社内リスクアセスメントの実施や、印刷機械安全審査では世界的に権威のある独の審査機関BGから審査官を日本へ招聘し実機での安全性の確認を実施し、万全を期しています。

●(社)日本バリューエンジニアリング協会
2006年VE活動優秀賞も受賞

「最小のコストで必要な機能を確実に」をも
のづくりの基本ととらえ開発・設計部門、製造
部門、購買部門の社内関係部署でのシステム

企業情報発信

●On Press

当社では、PR誌On Pressを年4回発行しています。お客様の取材情報や当社の現状などをお知らせするコミュニケーションツールとなっています。また、印刷関連の報道機関の環境特集に協力しています。そして、平成18年度には、環境にやさしい水なし印刷特集を行いました。

●小森会・システム会

当社では、お客様である印刷会社と販売代理店が集う小森会を毎年開催しています。小森会は、全国の小森会幹部が集まる世話人総会を皮切りに全国各地7ブロックで総会を開催しています。また、オフセット輪転機ユーザーの現場責任者を対象とした「システム会」を開催しています。

小森会は、単なる懇親の会ではなく、勉強会として、各種セミナー・講演会などで最長7時間に及ぶ会となっています。出席されるお客様も年々増加して、平成18年度は1,452名のお客様にご出席いただきました。この人数は10年前の2倍になります。

的なVE活動を展開しています。また、VE教育、認定制度を定めて、社内VEエンジニアは140名になりました。

※VE (Value Engineering) とは、製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、システム化された手順によって「価値」の向上を図る手法



2006年VE活動優秀賞

●展示会

当社は、積極的にお客様とのコミュニケーションを図るため、さまざまな展示会に参加しています。例えば、9月14日（木）～16日（土）にサンシャイン・コンベンションセンターにおいてJGAS2006が開催されました。当社は出展社中最大級のブースを確保。出展テーマに「Design Our Future」を掲げ、印刷会社が抱える課題に対して、ソリューションを提案しました。また、上海展は6月14日～17日の4日間、上海市の上海新国際博覧センターで開催されました。



JGAS2006

●2007年カレンダー

経済産業省商務情報政策局長賞に決定

第58回「全国カレンダー展」において、当社カレンダーは「経済産業省商務情報政策局長賞」を受賞し、4年連続の受賞となりました。全国カレンダー展は、(社)日本印刷産業連合会と日本印刷新聞社が主催する4大展示会として1950年から毎年実施されています。今回は全国の名だたる企業から、印刷技術、企画・デザイン力、機能性や創造性に優れたカレンダー840点余が寄せられた中での連続受賞となりました。



2007年KOMORIカレンダー

KOMORI印刷スクール
「小森テクノアカデミー」

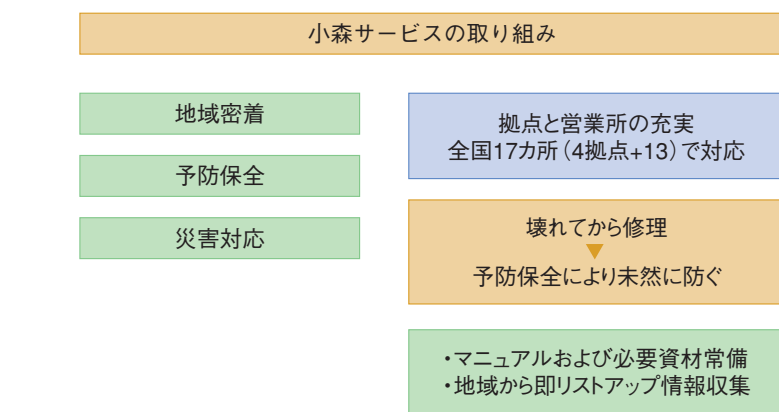
小森テクノアカデミーは、現地法人を含めた小森社員および協力会社・海外代理店技術者のスキルアップを基本目的とし、全世界の技術者のスキル平均化を図り、小森サービスの地位を世界的に確立するべく進めています。

また、お客様に対しては、日常のメンテナンスおよび予防保全などの手法をご提供させていただき、ユーザー・メーカー一体となった保全活動を行っています。

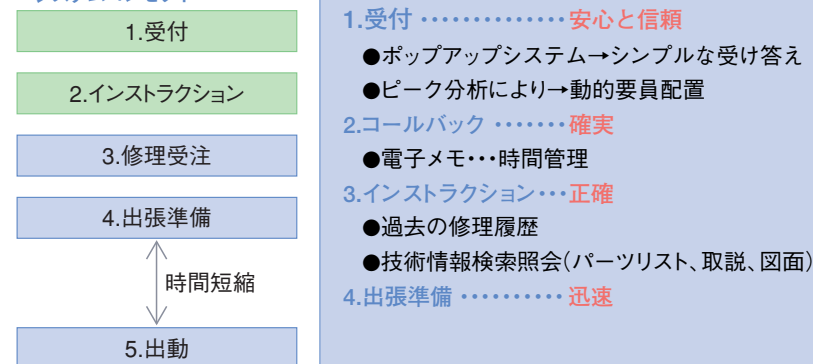


お客さまとともに

小森サービスの取り組み



コールセンター・システムコンセプト



上海 予防保全セミナー



上海セミナーにおける同時通訳の様子

安心・信頼のサービス体制

KOMORIサービスでは、お客様に高品質かつ均一なサービスを提供できるよう、さまざまな取り組みをしています。

地域密着型のサービス体制をめざして、全国4拠点13の営業所を設け、また、壊れてから修理に行くのではなく、壊れる前に未然に防ぐ予防保全体制を整えています。さらに、地震等の災害時に備え、マニュアルや必要資材の常備、災害地域からの迅速な情報収集、本部設置と迅速な出勤など、お客様と一体となった取り組みを行っています。

KOMORIサービスはサービスマン一人ひとりの技術力向上を目的に教育制度と技能認定制度を導入し、お客様から信頼され愛されるサービスマンをめざすとともに、定期的にお客様を訪問させていただき、お客様の声を工場や営業にフィードバックさせ、小森グループ全体のレベルアップを図っていくことが、サービスの大切な仕事の一つだと考えています。

さらに、部品充足率を高め、誤発送を減らし、緊急部品を24時間以内にお届けできる世界4極のパーツセンター体制も整えています。

●KPM(KOMORI 予防保全) 予防保全セミナー開催

印刷会社において印刷機械のトラブルは、物質的な損失だけでなく大切な信用まで失う危険性を含んでおります。そのため、機械を常に安定的に稼働できる状態に維持し、トラブルを未然に防ぐ予防保全への取り組みが必要となります。予防保全は、機械を最良な状態に保ち、高い印刷品質を維持するために不可欠です。さらに環境面では損紙の削減や、刷り直しによる紙、資材、電力、時間等のムダを省き、また、機械の寿命延長も図れます。当社の製品品質統括本部では、印刷会社における予防保全の方法やメリットを実例を基にして説明する「予防保全セミナー」を開催して、お客様の予防保全の支援活動を行っております。2006年度は中国、韓国での開催を含み52回のセミナーを行い、2,281名の方が受講され、高い評価をいただいています。

研究開発と製品

●最新鋭の環境対応工場 つくばプラント

信頼から感動へ。新世代のプラント、誕生。

お客様の期待を高次元で集約し、世界一の印刷機械生産体制を構築するために。そして、ものづくりの原点である品質・信頼性を、感動の領域にまで高めるために。いまKOMORIの最新鋭工場つくばプラントが誕生しました。独創のハート(意志)と最先端をゆくハード(設備)の融合。印刷の未来は、ここから始まります。

お客様に最高の品質と信頼性を届けるために。

つくばプラントでは、最先端の生産環境を整備するとともに、研究開発を加速させるための施設・設備を拡充。さらに全工程での自工程保証、出荷前の印刷フルテスト体制を確立しました。

エネルギー資源問題に配慮しつつ、地域との共生をめざしたつくばプラント。

太陽光や風力など自然のエネルギーを活用した発電システムに加え、ガス式空調装置の採用により、使用電力量およびCO₂排出量の削減を追求。20区画以上の分別エリア設置で、ゼロエミッションのさらなる充実を図りました。

ご要望に的確・迅速に応えられるつくばプラントであるために。

全工程の徹底した動作分析によりムダ・ムラを排し、製造リードタイムを短縮。社内外の緊



密な情報ネットワークの構築、ジャストインタイム方式による部品管理などで、開発・設計から生産・納入の画期的なスピードアップ・高効率化を実現しています。

つくばプラントは、次代の人材と技術を育む“創造の森”でもあります。

生産技能向上のためのトレーニング施設はもとより、基本技術・先端技術の研究開発、耐久性の検証を行う実験室環境や、DR(デザインレビュー)ルームなど管理・技術向上のための環境も完備しています。

一昨年の本格稼働以来、小森会世話人総会をはじめとして、多くの皆様をつくばプラントにご案内しました。その結果、昨年末には3,000名を超える皆様にご見学をいただきました。私たちは、ものづくりの原点にこだわり、顧客満足を超えた『顧客感動企業』をめざしています。

小森の最新テクノロジーへの評価

リスロンS26/S29シリーズは、工業製品のデザイン賞として権威ある「機械工業デザイン賞」の日本産業機械工業会賞を受賞しました。

機械工業デザイン賞は、わが国工業製品のデザイン振興と発展を目的に創設されました。外觀・機能・性能・色彩など多くの要素が高いレベルで満たされていることはもちろん、経済性・市場性・人間工学的側面からの安全性や環境の負荷など、あらゆる角度から総合的に評価されています。



川名 茂樹

現場で得た成果をまとめた『印刷現場の予防保全』

私は、2001年の夏より、約5年以上にわたる予防保全の活動で得た大きな成果を印刷業界全体に浸透させようと、印刷学会出版部発行の月刊『印刷雑誌』に連載をはじめ、2007年春には24回連載した内容をベースに『印刷現場の予防保全』を上梓しました。すぐに使え、役に立つ予防保全の手引きとして、読者の心に届けば、これに優る喜びはありません。

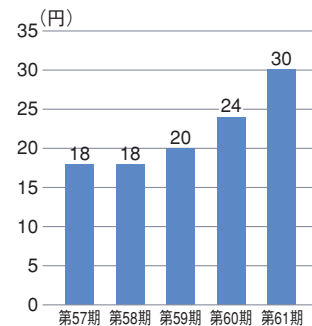
株主・投資家様とともに

当社は株主・投資家の皆様に適時、公平、正確な企業情報を継続して開示し、双方向のコミュニケーションを図りながら、より良い信頼関係の構築をめざしてまいります。

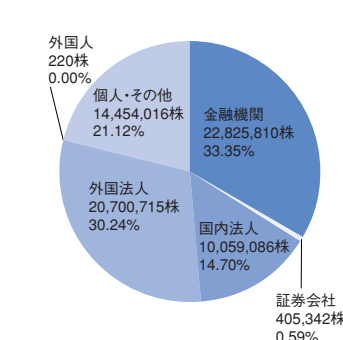
》株式の状況（2007年3月31日現在）

発行可能株式総数	295,500,000株
発行済株式の総数	70,292,340株
株主数	3,655名

》一株当たりの配当額



》株式の分布状況（2007年3月31日現在）



配当施策・株主還元

当社は長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しています。この方針のもと、配当につきましても、当期純利益（連結）の30%の配当性向をめざし、自己株式の取得についても1株当たり株主価値の向上を通じた株主還元として、適宜実施したいと考えています。なお自己株式の消却に関しては保有残高や資本政策を勘案し、必要に応じて実施する予定です。

当期の配当金は、1株当たり年間6円増配し30円（連結配当性向は22.5%）とさせていただきます、次期配当金につきましては、中間配当金、期末配当金ともに17円とし、年間で34円を予定しています。自己株式の取得については、取得株式数100万株、取得価額の総額23億円を実施。2007年3月には保有中の自己株式のうち180万株を消却しました。さらに、2006年9月上旬には、当社の大株主様にご協力いただき、株式の流動性の向上を目的として合計190万株の売出しを実施しました。なお、個人株主層の拡大と株式の流動性を向上させる目的で、2007年8月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

IR活動・コミュニケーション

当社は各種IR活動を通して、株主・投資家の皆様との良好な信頼関係の構築をめざしています。年2回開催する業績説明会では、アナリスト・機関投資家を対象に、展示会ビデオの映写、当期の業績や予想、質疑応答等を行っています。また、多くの方々に当社をより深く知っていただくために、IR専用サイトをご用意し、決算短信、適時開示情報、事業レポート、アニュアルレポート等を掲載して迅速な情報開示に努めています。さらに個人投資家向け企業説明会のIRフェアにも出展し、投資家の皆様との充実した双方向のコミュニケーションにも努めています。

URL <http://www.komori.co.jp/hp/company/ir.htm>

前期（2007年3月期）のトピックスと今期の見通し

前期は、「IPEX2006」（4月バーミンガム）、「All in Print China2006」（6月上海）、「JGAS2006」（9月東京）、ならびに「GRAPH EXPO」（10月シカゴ）など世界各地で開催される代表的な印刷機材展において、いずれの展示会も当社ブースは連日盛況で、予定を上回る成約をいただきました。その結果、売上高は1,418億円、営業利益は150億円、経常利益は167億円、当期純利益は92億円となりました。来期もこのような積極的な販売活動とさらなるコストダウンを推進し、他社を凌ぐ充実した商品・システムを展示・実演し、販売目標の達成を目指します。

社員とともに

KOMORIでは、個人のもつ能力や経験を尊重し、従業員にとっても「働きがいのある会社」であり続けられるよう、さまざまな取り組みによって人材育成を図っています。これからも社会の期待に応えるべく活動をしてまいります。

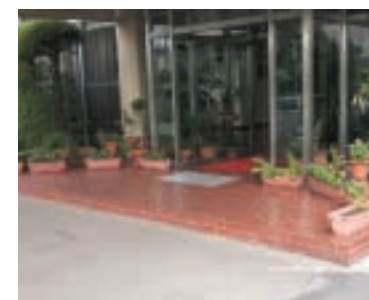
●高齢者雇用への取り組み

KOMORIでは高齢者雇用について積極的に取り組んでおり、一般社員については、すでに希望者全員を対象に再雇用制度を導入し、また、2006年4月の「改正高齢法」に基づき段階的に全員が65歳まで働けるよう労使間で再雇用制度を見直し改訂しています。

クリーン作戦における管理棟玄関バリアフリー化について

竣工より約30年が経過した関宿工場では、工場、管理棟などの設備の老朽化が進んでいるため、改めて社員一人ひとりが、真心こめた製品づくりにあたり、自社理念である顧客感動を実現するために、工場環境の整備「クリーン作戦」が計画・実行されました。

整備内容は、構内道路舗装工事をはじめ、全トイレ修繕（和式→洋式）、管理棟壁紙交換、管理棟屋根防水工事、管理棟外階段修理工事、管理棟ブラインド交換、管理棟・食堂椅子交換、管理棟バリアフリー化です。特に優先的に整備したのは、過去に何度かお客様が段差につまずき、転倒するという事例がありました管理棟の正面玄関で、お客様はもちろん、協力企業の方、社員等、誰にでもやさしい正面玄関づくりを目的としたバリアフリー化です。



段差があり、つまずくという指摘があった。



段差をなくし、バリアフリー化。

執行役員
総務人事本部長
望月 昌教



KOMORIには、社員のチャレンジ精神や自分を成長させたいという強い想いに応える風土とチャンスがあります。それは私が入社した当時から変わることなく、現在まで脈々と受け継がれています。例えば他社の工場を見学した際、生産ラインを改善するヒントを見つけたら、ぜひ自ら提案してください。その企画に説得力があり、効果が期待できると判断すれば、会社はその可能性に投資をします。チャレンジしたいという気持ちを後押ししてくれる、非常に懐の深い会社です。

安全で安心な職場環境の実現

●メンタルヘルスケア

当社では、「職場のメンタルヘルスケア」に取り組む人材開発室を設置。カウンセラーの資格を取得した室員が、週2回のペースで関宿およびつくばのプラントに赴き、カウンセリングや職種転換・復職の支援にあたっています。また、職制の理解を深めるための教育も行っています。いっそう複雑になっていく社会の仕組みや企業活動から、起こりうる問題に対処のみでなく防止にも取り組んでいきます。

●安全衛生環境パトロール

従来から実施していた安全衛生パトロールに環境を加え、月1回管理者がパトロールを行っています。パトロールの結果は担当部門にフィードバックし、直ちに対策を取るよう指導しています。小さな問題点が多いですが、一つひとつの対応の積み重ねにより安全で安心な職場環境の実現をめざしています。

●育児休業・介護休業への取り組み

KOMORIは平成3年の「育児休業法」の制定と同時に「育児休職等に関する取扱い規程」を制定し、「介護休職等に関する取扱い規程」と併せ、法の目的に添って従業員の職業生活と家庭生活の両立を制度面から支援し、働きやすい職場環境の提供に努めています。



安全衛生環境パトロール



IRサイト



個人投資家向けIRフェア



IRツール

社会とともに

小森グループは、常に社会とともに歩むために、社会に対する様々な活動を通して、積極的に社会に貢献し、地域や人々とのコミュニケーションを図っています。感動企業を目指して、活動の幅はますます広がっています。



2007年元旦ニューイヤー駅伝



小学校の環境課外授業



セーブ・ザ・チルドレン



山形県環境保全推進賞県知事賞

岡崎 一枝

(株式会社小森エレクトロニクス)

弊社の環境保全活動は、環境月間を中心に会社周辺の美化運動(ゴミ拾い)や地域の方と一緒に国道の花壇整備実施など取組みが定着してきており、高畠町や山形県主催の活動(各家庭での電気の省エネなど)にも積極的に参加しています。

また、今年度より「高畠町環境にやさしいまちづくり町民会議」に参加して、町の方との交流を深め、企業として取組める内容を持ち帰り環境に良い活動が出来るよう推進しています。

社会貢献活動

●陸上競技部

社員の健康増進活動から始まった陸上部は、今では全国実業団の中でも有力な駅伝チームを結成しています。元旦のニューイヤー駅伝に今年で15年連続24回目の出場を果たしています。

特に今年は、2区で区間賞(秋葉選手)をとり、最終的には15位でゴールし、来年のシード権を得ることができました。この快挙に社員はもとより、お客様をはじめ関連会社や一般の駅伝ファンの注目を集めました。

●小学校教育

「KOMORIは、こんな活動もしています」

当社では昨年10月、都内の小学校で4年生を対象に「今、地球上でどんな問題がおきているの?」と題して、環境課外授業を開催しました。

当初、子供たちがどれほど理解できるか心配していましたが、地球環境問題についてみんな良く知っていて驚きました。

●インターンシップ

昨年、茨城県立水戸高等養護学校から就職活動の一環として1人の方が実習され、当社の業務課・部品管理課を1回当たり3週間で2回の実習を行い、その後当社に入社されました。

また、お父さんの働いている職場見学として、茨城県立取手第二中学校から当社の社員

のご子息である4人の方が来社し、実際に働いている職場を見学しました。

●セーブ・ザ・チルドレン*

セーブ・ザ・チルドレンは、国連に公式に承認された子供たちのための民間の国際援助団体(NGO)です。1919年の創立以来、80年以上にわたる活動を世界各国で行い、各国政府や国連組織からも世界のNGOの代表格としてその重要性を認められています。

国連の「子供の権利条約」を理念とし、世界の子供たちとその家族、周囲の環境をよりよいものに改善するため、現在115カ国以上で積極的に活動を行っています。当社はこの活動を支援しています。

*セーブ・ザ・チルドレンは子どもの権利を守るために、子どもたちがよりよい生活を送ることができるよう、世界のあらゆる場所で迅速かつ継続的なサポートを行っています。

●平成18年度「山形県環境保全推進賞 県知事賞」受賞

山形県環境保全協会では、県内企業または従業員の方々の先駆的な環境保全の取り組みを顕彰して、活動の普及を図るため「山形県環境保全推進賞」制度を平成11年度より実施しています。平成18年度は、(株)小森マシナリーが「山形県知事賞」を受賞しました。

ISO14001の認証取得後も環境保全活動を推進し、一般廃棄物を含めてゼロエミッションを達成していること。また、環境保護印刷マークの中で最高レベルの「クリオネマーク・ゴールド+(プラス)」を印刷機械メーカーで初めて認証取得していること。さらに、地球温暖化防止に取り組むために「まほろばの里の森を育む会」を地域団体と協働で設立し森林管理を行うなど、地域と一体となって幅広い環境保全活動を実践していることが認められ受賞となりました。

●山形県 美しい山形・最上川フォーラム 主催「身近な川や水辺の健康診断」実施

2006年6月、(株)小森エレクトロニクスISO事務局が、当社の西側を流れる最上川の水質調査を、高畠町環境アドバイザーの立会い指導のもと実施し、「きれいな水」の判定をいただきました。

●高畠町「環境にやさしいまちづくり 町民会議」に委員として参加

(株)小森エレクトロニクスは同じく6月、高畠町中央公民館で行われた「第18回環境にやさしいまちづくり町民会議」に参加し、省エネ・キャンペーンの社内への展開状況の説明を行いました。以前に実施した環境基調講演について、環境に配慮したエレクトロニクス事業展開の評価をいただきました。

●高畠町同時主催の「『笑』エネキャンペーン」参加

(株)小森エレクトロニクスは高畠町での「電気の省エネ」について各家庭において電気の使用量削減を1ヵ月間取り組む企画を社内展開し、93名(89世帯)の参加を得ました。社内集計の結果、約3割の方が削減に成功されましたが、思うように削減ならず苦労されていたようでした。「10%以上削減者」の中から抽選の結果、当社から2名の方が当選され表彰式が行われました。

また、この活動には(株)小森マシナリーも参加しています。

●NPO「まほろばの里の森を育む会」に延べ150名が参加

(株)小森マシナリーでは会社所有の森林の整備活動を通じて、学校、町内会等との交流を図る目的で、「まほろばの里の森を育む会」を設立し、社員と地域住民、NPO、行政等と連携した活動を行っております。2006年度は、杉苗の植栽、下刈り、伐木の整理・チップ化、チップ敷き、ケナフの植栽・刈り取り等の活動を行い延べ150名が参加しました。ケナフは空気中から吸収するCO₂の量も大きく、三本植えると乗用車一台分のCO₂の固定化ができるため、従業員(400名)の車に見合う1,200本を植え、秋に刈り取りし炭化したものを工場内の脱臭や浄化剤として活用しています。

●関宿城周辺の美化運動に56名参加

関宿プラントでは、環境基本理念・基本方針に基づいて、地域の美化運動に積極的に取り組んでいます。2007年3月、社員56名余が関宿町のシンボルである関宿城周辺(にこにこ水辺公園、

江戸川河川敷)の清掃活動を行いました。当日は寒さが厳しく、自転車・タイヤなどの大きなごみも散乱していて、回収に苦労しましたが、完了した時には達成感・充実感を味わいました。今後も、継続して地域の環境保全に取り組んでいく予定です。

自然災害への対応

製品品質統括本部では、自然災害に対しても迅速な対応を実施しました。第61期における主な自然災害として、伊豆東方沖地震や能登半島地震などが発生しましたが、各地域担当のサービス部門において、発生後直ちに各印刷会社様の現状を確認し、被害状況を把握して対策を実施し、短期間の内に修復を行いました。特に能登半島地震では、修復した翌日に余震により再び修正を余儀なくされましたが、最短期間ですべての機械をメンテナンスしました。

●レスキュートレーニング

1995年1月17日、6,434名という犠牲者を出した阪神淡路大震災が発生した同じ年、当社は、レスキュートレーニングを開始しました。当社の大阪支社を中心に、関西地区の各消防学校や消防局・消防署のレスキュー隊員に対して、「印刷機械に関する教養講座—救助活動と安全—」と題して、印刷機械の構造、操作といった基礎知識から事故の事例や発生時の状況、救助活動時の必要知識等について詳細な講義を実技を交えて行っています。

1995年から2006年までの11年間に講習回数29回、受講者数は延べ739名に達しています。当社は、このような地道な活動を通して社会に貢献しています。



(株)小森マシナリー全景



森林整備の活動風景



関宿城周辺の清掃活動

環境報告

地球環境や地域環境に配慮した印刷システムを、市場に、社会に提供していきます。



地球環境とともに

私たちは、全世界のお客様のニーズに適合した、安全かつ良質な製品・技術・サービスの提供によりお客様の満足と信頼が得られるように努めます。

管理課長 山口和広
(株式会社小森マシナリー/まほろばの里の森を育む会会長)

資源の枯渇や地球の温暖化など、環境に深刻な影響を及ぼしています。恵み豊かな環境を将来の世代へ引き継いで行くために、株式会社小森マシナリー所有の旧JR鉄道林を緑地として長期計画に基づいた森林の整備を実施し、健全な森林の育成や管理をするために社内の各層からの活動のほか、地域住民等の参加を受けて協働による森林作りを進めております。これからも、当該土地の森林の整備に伴う活動を通じて環境改善・学習を身近なものとし、学校・町内会等との交流を積極的に図るなど、地域に根ざした取り組みをしていきたいと考えています。



※ISO14001の認証取得

審査登録機関登録日	組織(企業)名
2001.12.7 2005.12.9(更新)	小森コーポレーション 取手プラント 小森コーポレーション つくばプラント
2003.6.6 2006.4(更新)	小森マシナリー
2003.2.14 2005.8.14(更新)	小森エレクトロニクス
2003.6.6 2005.8.5(更新)	小森コーポレーション 関宿プラント
2003.6.13 2005.7.8(更新)	小森コーポレーション サービス本部

●環境・社会的役割の推進

当社は、2004年3月期より環境報告書を発行し、全社一丸となって印刷業界における環境保全の模範となるべくISO14001シリーズを各プラントで認証取得。このノウハウを活かして「お客様のご要望にお応えしISO14001取得支援」を行っております。また、産業廃棄物のゼロエミッションでは2004年11月に全生産拠点でこれを達成しました。今後も印刷機械のオイルクリーニングや機械トラブルを未然に防ぐ予防保全の支援活動などによってユーザの環境負荷低減に寄与してまいります。また、世界115ヵ国以上で子供たちの支援を展開している「セーブ・ザ・チルドレン」の活動にも参加し、国際展示会での募金箱の設置やポスターなどの印刷物寄贈を通じて支援を行っています。

●基本理念

(株)小森コーポレーションは、すべての事業

活動を通して組織で働く又は組織の為に働く全ての人(以下、社員等という)が環境に配慮した行動を起こし、地球環境保全に積極的に取り組みます。

●環境基本方針

- 1.企業活動のあらゆる面で、省エネルギー、資源の節約、再利用とリサイクルの推進、廃棄物の減量化等、継続的な改善に積極的に取り組みます。
- 2.環境に優しい印刷機械とその周辺機器の開発を積極的に進めます。また、資材購入においても、より環境負荷の少ないグリーン調達を進めます。
- 3.環境法規およびその他要求事項を遵守し、有害化学物質の削減を図り、環境汚染の予防に努めます。
- 4.環境目的、目標を定め、定期的な見直しを行い、環境負荷の低減と改善を継続的に進めます。

- 5.本方針は文書化し、実行し、維持し、かつ、環境教育、啓蒙活動を通して、社員等に周知徹底し、自らが環境保全に積極的に取り組む意識を高めます。
- 6.地域社会、お客様、関連企業とのコミュニケーションに努め、環境保全活動に積極的に貢献いたします。また、本方針は、一般の人々にも公開します。

環境マネジメントシステム推進体制

環境活動を推進し成果を出すためには、全社員に経営トップの意思を浸透させる組織が必要です。当社では、社員の環境意識をさらに向上させ、ISO14001認証維持と環境パフォーマンス改善に努め、環境経営の視点から地球環境の保全に取り組むため、小森グループとして右記の社内組織を形成し、環境保全活動を推進しています。

また、全社環境担当事務局会議は年4回程度

環境コミュニケーション

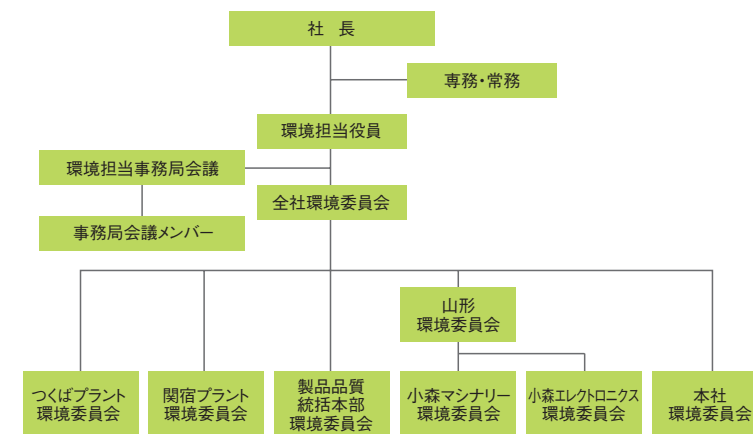
●お客様のISO14001認証取得の支援活動

当社は、環境中期計画の基本戦略として「お客様に役立つ活動を積極的に進め、環境の環を広げる」を掲げています。その一環として、ISO14001認証取得のノウハウを生かして、2003年11月から「お客様のISO14001取得の支援活動」を開始し、約3年間でお手伝いさせていた

●環境教育

当社は、4社のお客様、約60名の方々に5回にわたり内部監査員教育を行いました。特に昨年6月に行ったお客様の環境基礎教育では、全社の社員の方々約200名が出席され、環境基礎教育に続いて社長様から力強いISO14001認証取得のキックオフ宣言が行われ、当初のスケジ

※環境マネジメント組織図



開催され、全社環境委員会での示達事項の徹底、国内外の最新の環境法規制動向やサイトでの取り組み事項等、情報の共有化を図り、全社のレベルの向上に役立っています。

だいたお客様の数は、20社にのぼりました。昨年度のご支援は4社で、うち1社がISO14001の認証を取得し、2社がキックオフされ、うち1社はその後予定通りISO14001の認証を取得されました。

ュール通り、キックオフから1年目の今年6月に本社、工場、関連子会社が同時に、認証を取得されています。また、社内では新人、定期異動者など新しいメンバーを対象に各職場ごとの個別環境教育や環境月間などの行事として全員対象の啓蒙教育などを計画的に行っています。



内部監査勉強会



環境教育

環境月間の環境基調講演

(株)小森エレクトロニクスでは高島町環境アドバイザーの橋本氏を講師に迎え、「楽しんで得て楽しく暮らそう」のテーマで地球温暖化・地球環境問題などの内容を講演いただきました。とてもテンポ良く分かりやすい講演で受講者の方にも好評でした。また講演のレイアウトへのひと工夫により、講師の方と受講者とが一体感を持てた講演会となりました。



第II期環境中期計画(2006年～2008年)

小森グループ環境基本方針に基づき、2006年度から第Ⅱ期環境中期計画(2006年～2008年)を策定しました。当計画では、これまでの活動を発展させ、「環境に配慮した安全・安心設計」の推進、「グリーン調達」と「有害化学物質削減」の推進、「お客様、協力企業様の環境対応の支援活動」の推進など、さらに積極的に取り組む計画です。ここでは、第Ⅱ期環境中期計画の内容とあわせて、その1年目に当たる2006年度の「目標と実績」を報告します。

>>第Ⅱ期環境中期計画と「2006年度の目標と実績」

	項 目	中 期 目 標 (2 0 0 6 年 ～ 2 0 0 8 年) ※目標数値は全て2005年度対比の累積値を示す。	2 0 0 6 年 目 標 値	2 0 0 6 年 度 実 績	自 己 評 価
環 境 保 全 活 動 の 積 極 推 進	廃棄物削減／リサイクル活動 ・一般廃棄物の排出量削減 ・一般廃棄物のゼロエミッション活動 ・産業廃棄物のゼロエミッション活動	総排出量15% (2008年度末) 削減 一般廃棄物のゼロエミッション 2008年度末達成	総排出量5%削減	全体で48%増 (つくば移転後、分別基準が変わりプラスチック・ビニール・空瓶が一般廃に変更になったため) (KKMは、木材を炭にしてリサイクルとし、一般廃95%削減)	△
	省資源推進活動 ・印刷テストの標準化／合理化 ・紙使用量の削減 ・印刷機のオイルクリーニング(社外活動)	全生産拠点のゼロエミ継続	全生産拠点のゼロエミ継続	・産廃ゼロエミ継続 ・KKM('05～)/KKE('06/8～) 一般廃ゼロエミ達成	○
	省エネルギー推進活動 ・CO2削減(電力量他)	印刷テスト用紙使用量削減	印刷テスト用紙使用量削減(3%)	・テスト用紙は全体で2.4%削減 ・紙使用量は、生産増に伴い2%増	△
		紙使用量削減(15%)	紙使用量削減(5%) (ペーパーレス化推進)		
		オイルクリーニングの拡大 150台	オイルクリーニングの拡大 50台	オイルクリーニング用の設備を増設し72台を達成	○
		CO2削減 6%	CO2削減 2%	・全体電力使用量は、6.9%増 (KKMは省エネ全体をCO2換算すると目標△6%に対し△9.7%達成)	△
	グリーン調達／グリーン購入 ・有害化学物質の削減活動 ・グリーン調達基準作成 ・環境配慮品の優先購入 ・購入部品の梱包レスシステム ・枚葉機出荷梱包の簡素化 ・低排出ガスの導入(トラックを除く)	協力企業への説明 代替品適用による有害化学物質の減量化 シンナーの代替品への順次切替え	協力企業への説明 代替品適用による有害化学物質の減量化 シンナーの代替品への順次切替え	今期は、つくば設計を中心として 1.電装品のRoHS対応推進 2.環境配慮設計分科会を立ち上げ、この分科会を中心にDfE勉強会を実施した	△
		環境配慮品購入の計画的実施 事務用品100%	環境配慮品購入の計画的実施 事務用品85%	電気部品のRoHS対応推進	○
		納品梱包材の削減(通い箱化)	納品梱包材の削減(通い箱化):5品目	関宿工場で部品購入時の段ボール箱等の梱包材の25%削減を達成	○
		出荷梱包のスチール化 (輸出国の検疫体制に沿って導入)	出荷梱包のスチール化 (輸出国の検疫体制に沿って導入)	現状では輸出国検疫体制に世界各国で沿っており、 今期は特に対象となる国は無かった	○
		営業車のエコカー導入	営業車	サービスカーは85%導入済み	
	お客様／協力企業様の環境対応への支援活動 ・顧客ISO14001取得の支援活動 ・協力企業と一体となった活動	支援活動の推進	支援活動の推進	・お客様の支援活動では、認証取得に向け2社をご支援 ・その他のお客様で内部監査員教育を2社実施	○
		小森EMSの協力企業への展開 ・小森独自の環境基準作成と協力企業への展開 ・協力企業に対する環境教育の実施	小森EMSの協力企業への展開 ・小森独自の環境基準作成と協力企業への説明&展開 ・協力企業に対する環境教育の実施	・有害化学物質削減のために、つくば主導で推進委員会を設置し展開した。 この中で、購買部による協力企業に対するRoHS対応の説明会等を行った。 ・KOMORIグリーン基準等環境基準設定に関しては、業界の時流を見ながら今後、実施の予定	○
	環境に配慮した設計・安全設計・安心設計により顧客感動を目指す ・印刷機の開発 ・印刷機関連装置の開発 ・周辺機器の開発	環境にやさしい印刷機とその周辺機器の開発・商品化を計画的に実施	年度開発計画策定と実施	環境配慮装置開発は、つくば・関宿で各3装置達成	○
地 域 ・ 社 会 と の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 推 進	地域・社会貢献活動	セーブ・ザ・チルドレンへの貢献活動	セーブ・ザ・チルドレンへの貢献活動	JGAS2006にてセーブ・ザ・チルドレンコーナーを開設	○
		清掃等、各種ボランティア活動の推進	清掃等、各種ボランティア活動の推進(各工場1件)	山形地区ではNPOによる活動や町主催の各種ボランティア活動に参加 千葉県地区では関宿城の周辺清掃活動を実施	○
		自然災害の緊急災害対策活動	自然災害の緊急災害対策活動	能登半島地震における災害対応を実施	○
		地方営業所を含めた地域社会貢献活動	地方営業所を含めた地域社会貢献活動	大阪支社主催でレスキュー訓練セミナーを実施	○
	環境コミュニケーション	環境問題への広報活動	環境問題への広報活動	小学校の環境教育実施	○
		環境報告書の定期発行と公開	環境報告書 第3号発行	環境報告書第3号発行	○

【自己評価】○ :超過達成 △:概ね達成

環境会計

●環境保全コスト

2006年度の環境保全コストは、以下の通りです。

- 事業エリア内コスト
継続的に地球環境保全、公害防止、資源循環のための取組を実施した結果、50,549千円となりました。(前年比87.1%)
- 上・下流コスト
今年度は35,577千円となり前年比94.8%となりました。引続き、環境に配慮した備品購入を行って参ります。
- 管理活動コスト
継続的なISO活動により発生した管理活動コストは、今年度33,346千円となり前年比97.1%となりました。今後も継続的に環境改善やCSR活動を実施いたします。
- 研究開発費コスト
前年度122,523千円から今年度118,697千円となりました。今後も、エネルギー削減、環境保全に関わる開発を積極的に展開して参ります。
- 社会活動コスト
今年度は17,235千円となりました。今後も、各事業所で地域密着の社会活動に努めます。

>>環境保全コスト 単位:百万円(カッコ内は2005年度)			
分 類	主 な 取 組 み の 内 容	投 資 額	費 用 額
【1】事業エリア内コスト	①公害防止コスト(廃棄物の排出量の削減)	29.1(149.4)	6.1(21.1)
	②地球環境保全コスト(省エネルギー設備の運転、整備など)	—(319.3)	2.4(2.1)
	③資源循環コスト(産業／一般廃棄物などの処理)	—(—)	42.3(34.8)
【2】上・下流コスト	・環境物品などの調達購入(グリーン購入額コスト)	—(—)	35.6(37.5)
	・購入品納品方法改善での部品梱包材治工具費 など		
【3】管理活動コスト	・環境マネジメントシステム構築・維持	—(—)	35.3(36.3)
	・環境対策組織の人的費 など		
【4】研究開発コスト	・環境配慮型製品の研究開発	—(—)	118.7(122.5)
	・製造段階における副産物削減、省エネルギー など		
【5】社会活動コスト	・事業所、工場周辺の美化、景観などの環境改善	—(—)	17.2(17.7)
【6】環境損傷対応コスト	・自然修復や、環境保全に関する損害賠償	—(—)	—(—)
合 計		29.1(468.7)	257.6(272.1)

*集計対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日
 *集計範囲：ISO取得のつくばプラント(取手プラント含む)、関宿プラント、製品品質統括本部、(株)小森マシナリー、(株)小森エレクトロニクス
 *集計および開示の方法：環境省の「環境会計ガイドライン」を参考に集計しています。
 なお、減価償却費は費用に含まれていません。

小森グループの環境負荷の全容

小森グループでは、印刷機の製造・販売から流通、リサイクルにいたるまで、環境負荷低減に向けた幅広い取り組みを行っています。2006年度のグループ全体での環境負荷については、私たちは以下のように把握しています。今後も第Ⅱ期環境中期計画に沿って、さらなる環境効率の向上に向けて取り組みを加速していきます。

»小森グループの環境負荷

INPUT

	エネルギー投入量	
電力量	32,831,721.0 kWh	
燃料(都市ガスその他)	4,597.0 kl	
	水資源投入量	98,448.0m³

	紙使用量	
印刷テスト用紙	バージン	2,493.5トン
コピー紙	再生紙	39.1トン
	印刷副資材	
インキ		13.2トン
ニス		1.9 kl
版		21.7トン
湿し水		1.6 kl
溶剤		1.3 kl
	PRTR届出化学物質投入量	
トルエン		3.6 kl
キシレン		3.9 kl

	部品・材料	
鋳物・鋼材		14,773.0トン
その他		4,326.0トン
	取扱説明書・パーツリスト	
紙		12.8トン

	サービス修理部品	5.0トン
--	----------	-------

小森グループ

研究・開発



調 達



製 造



回収・再資源化



OUTPUT

	温室効果ガス	
CO2排出量		29,681.0トン
	大気汚染物質	
NOX		4.6トン
SOX		2.8トン
	水資源排出量	88,008.0トン

	PRTR届出化学物質排出量・移動量	7.5kl
--	-------------------	-------

	再資源化量	
廃テスト用紙・段ボール		2,652.6トン
廃油・廃液		590.5トン
金属屑		3,485.7トン
廃プラスチック		121.8トン
その他		137.0トン

	生産台数	1,417.0台
---	------	----------

	サービス修理部品	5.0トン
---	----------	-------

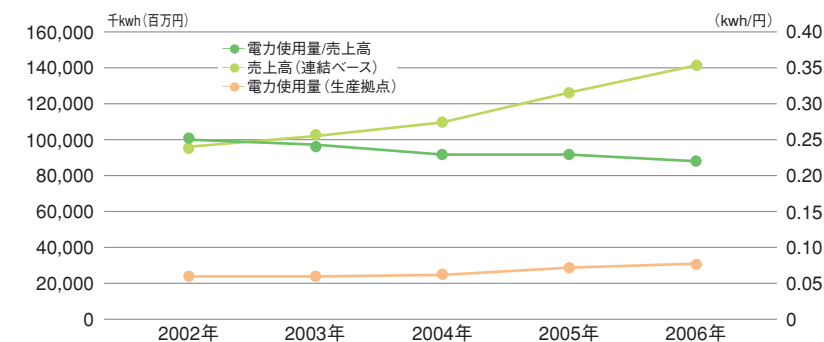
2006年度の環境パフォーマンス

私たちは印刷機メーカーとして、「省エネルギー推進活動」・「廃棄物の削減とリサイクル活動」・「有害物質の適正管理」の3点について重点的に取り組みを推進しています。また、省資源推進活動としての「印刷テスト用紙の使用量削減」や、グリーン調達も積極的に進めています。より具体的な取り組みについては、当社ホームページをご覧ください。

省エネルギーの推進活動

省エネによる温室効果ガスCO₂の排出量削減がますます重要度を増し、エネルギー指定工場の基準も使用電力量だけから電力+熱量の原油換算に移行され、ますます厳しくなっている現状があります。当社においても全生産拠点において、さまざまな節電活動を実施していますが、印刷機械の生産台数の増加や、お客様の要望が高付加価値多色印刷機へと移行していることにより、使用電力量は年々増加しています。しかしながら売上高原単位の電力使用量を見ると、年々減少傾向にあることが分かります。

»売上高電力使用量(原単位)



廃棄物の削減とリサイクル推進活動

●産業廃棄物のゼロエミッション

産業廃棄物の不法投棄の問題は、一時期と比較すると少なくなっているように見受けられますが、埋立処分場の慢性的な不足、遠隔地化は今も変わらない問題です。その意味で各企業は、廃棄物の減量・リサイクル化や埋立産廃をゼロにするゼロエミッションに取り組んでいます。小森グループでは、最初にISO14001の認証を取得した取手プラントで2002年度から取り組みを始め、2003年度からは全生産拠点での展開へと拡大していきました。2004年度からは全生産拠点での産業廃棄物のゼロエミッションを達成し、現在も継続しています。

有害化学物質の適正管理

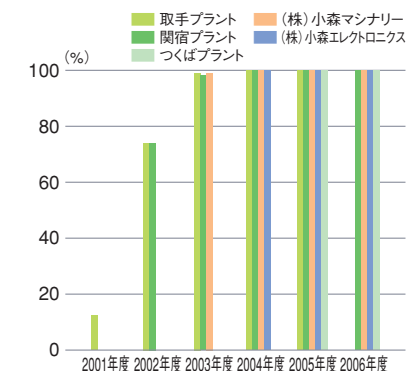
●シンナーの使用量削減

つくばプラント・関宿プラントでは、組立・加工工程・塗装工程で、部品洗浄に使用していた洗浄用シンナーの大幅な使用量削減の取り組みを2001年度よりはじめています。

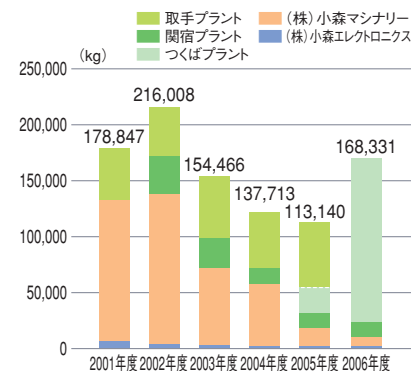
●鉛ハンマーの使用量削減

つくばプラント・関宿プラントでは、鉛の使用量削減の取り組みとして、「鉛ハンマーの使用量管理」「ショックレスハンマーへの代替」等を推進しています。

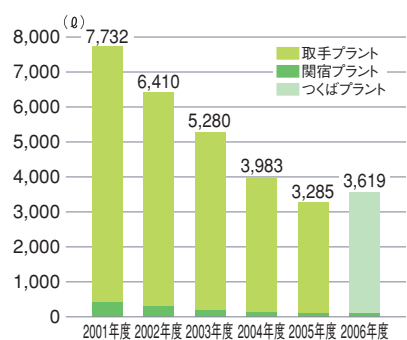
»産業廃棄物のリサイクル化率の推移



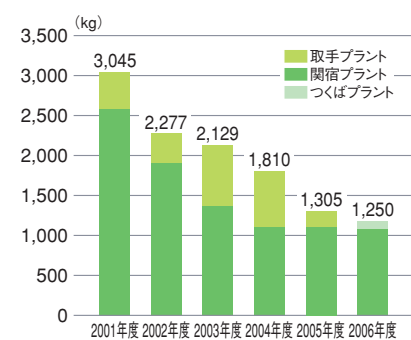
»一般廃棄物排出量



»シンナーの使用量



»鉛ハンマーの使用量



KOMORIの環境配慮型製品

印刷機械はLCAの面からみると、耐用年数が長く環境負荷の95%は使用段階の負荷と考えられます。

このため、私たちは印刷機械の使用段階での環境影響評価を実施し、具体的には印刷準備時間の短縮、

損紙低減による省エネ・省資源や、印刷時に放出されるVOCなどの有害化学物質の低減、

また欧州環境規制であるRoHS（特定有害物質使用制限指令）への対応、騒音低減などに取り組み、

より環境負荷の少ない印刷機械・装置を開発しています。

総合環境対応

環境配慮型印刷機

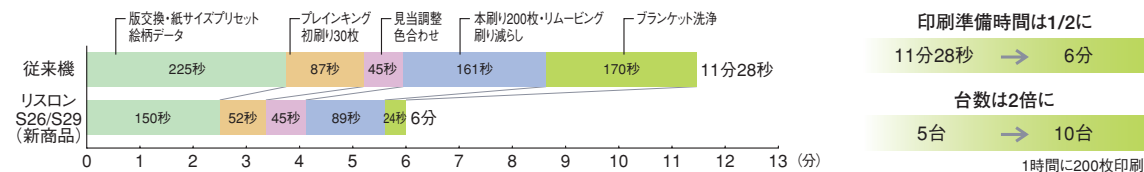
リスロンS26/S26P/S29/S29P

リスロンS26/S26P、S29/S29Pは、新技術・新機構搭載の次代を担う究極の小口ロット対応菊半裁機。片面印刷・両面印刷のいずれにおいても、洗練された市場ニーズにお応えするために、最高レベルの自動化や印刷品質をめざして開発しました。

リスロンS40シリーズ（菊全判機）の技術革新のすべ

≫リスロンS26/S29（新商品）と
従来機のジョブ200枚の所要時間比較（単位：秒）

当社では、1時間に200枚のジョブを10台こなす実機テストを行っています。1ジョブ当たりの所要時間は従来機の1/2のわずか6分、つまり生産性は2倍となり小ロット・短納期を可能にしています。

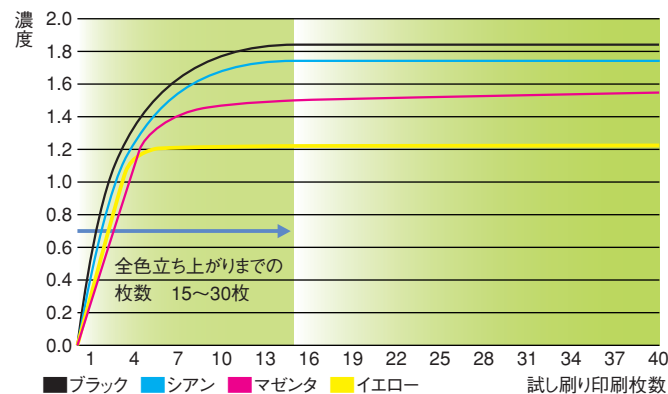


損紙の低減

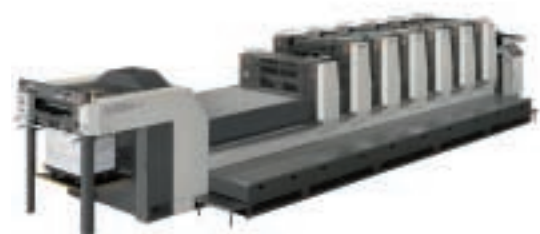
KHS/KHS-AI 小森ハイパーシステム

枚葉印刷機用KHS、オフ輪用KHS-AIは、見当調整と色合わせの印刷準備時間を限りなくゼロに近づけ、印刷立ち上げ時の損紙を大幅低減し、短納期・低コストを可能とする環境配慮型の生産向上支援システムです。

≫KHSによるA社の「試し刷り印刷枚数／濃度」例



てを組み込み、さらに驚異的なショートメイクレディを可能にする新開発のFull-APCやKHSを標準装備。特に、「時間コストの削減」に着目し、印刷スピード16000回転（S29Pは15000回転）と印刷準備期間の約50%短縮を可能にしました。

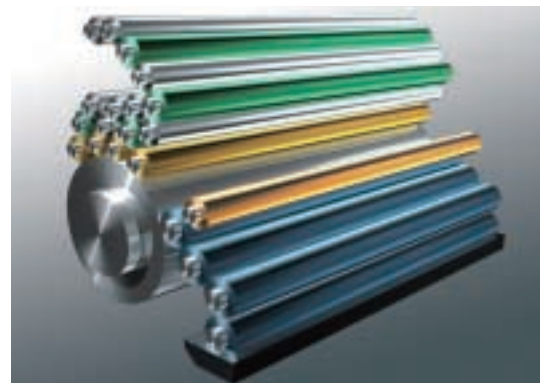


VOCの抑制

コモリマチック

NONアルコール対応の給水装置

コモリマチックは、湿し水を逆スリップ方式により版面に均一な薄い水膜を形成できるため、NONアルコール印刷が可能です。IPAの混入度が低い湿し水やNONアルコール印刷が可能のため、印刷時に放出されるVOC（揮発性有機化合物）量を抑制します。

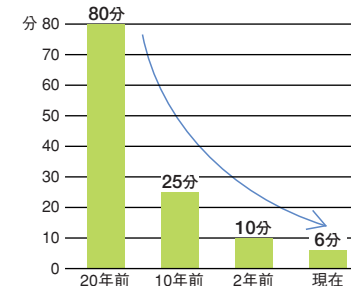


印刷準備時間の短縮

Full-APC 全自動版交換装置

年毎の自動化機能の改善とバージョンアップによって版交換時間が大幅に短縮され、リスロンSシリーズでは、4色機での印刷準備時間はKHSとの組み合わせにより6分以内となり、紙やインキの削減、省エネ化に貢献しています。

≫印刷標準時間の推移



電力の削減

主モーターのインバータ化

省エネルギー対応インバータモーターの採用を毎年拡大しています。現在、年間電力削減額は、総計で84万4200円（SPICA26P・小型枚葉機16万4700円、リスロンS40・中型枚葉機26万7700円、システム35S・輪転機41万1800円）となっています。

≫インバータモーター（ED）による年間電力削減額

		SPICA26P (小型枚葉機)	リスロンS40 (中型枚葉機)	システム35S (輪転機)
出 力	DC	18.5kW	37kW	110kW
	ED	75.50%	78.60%	85.70%
総合効率 (速度75%・トルク75%)		91.20%	92.20%	93.40%
入力電力の削減量		2.4kW	3.9kW	6.0kW
年間(6,240h)の電力削減量		14,976kWh	24,336kWh	37,440kWh
(年間のCO ₂ 排出削減量)		(約6トン)	(約9トン)	(約14トン)
年間電力削減額		164,700円	267,700円	411,800円

年間稼働時間6,240h＝20h／日×26日／月×12ヵ月として算出
CO₂排出量0.378kg／kWh、電気料11円／kWhで換算

●鉛、カドミウムなど有害化学物質の使用削減活動

欧州では家庭電器製品、照明器具、玩具など消費者向けの電気、電子製品に鉛やカドミウムなどの有害化学物質使用を制限（原則禁止）する法律が施行されました（RoHS指令）。

印刷機械は産業機械であり、この対象にはなっていませんが、当社は環境に優しい印刷機械づくりの活動の1つとして、印刷機械に使用する電気電子部品について、この有害化学物質の削減活動を設計部門、製造部門、購買部門が連携して計画的に進めています。

現在では、ほぼ70%の部品（主な部品には制御主盤、制御ユニット盤、PQC基盤、APCマニュアルBox、中継ボックスなど）で有害物質の削減が図られています。



社内のRoHS対応活動 講習会の様子



モーター



有害物質フリーの
制御基盤ユニット

環境・社会報告書2007への意見

麗澤大学国際経済学部教授 大学院国際経済研究科長 小野 宏哉



小野 宏哉 (おの・ひろや)

○プロフィール
1977年に東京大学理学部物理学科を卒業後、博士課程での物理学研究ののち社会工学に転じ、環境・資源計画の研究に従事する。東京工業大学助手、国立環境研究所主任研究員を経て、現職。土地の資源配分について復興事業を例に研究、投資と技術を踏まえた政策評価体系を構築する。環境研究では、都市の環境指標作成、環境経済統合勘定開発などの研究を行い、環境の社会的評価の研究を行う。地域社会に対しては、廃棄物処理行政、環境学習・研究・交流事業等へ参画する。現在、環境経済学に不確実性を取り入れる手法と金融工学のリスク評価手法の検討に取り組んでいる。

昨年度の環境報告書2006と比べ、本年度の環境・社会報告書2007は大変分かりやすくなっている。何を伝えたいかをはっきり感じさせる報告書といえる。CSR報告書を念頭において環境・社会報告書としたことで、品質やグローバル対応などの経営方針を積極的に伝える内容が結果として企業としての取り組み姿勢を良く伝えることになったと思われる。

この報告書で分かることは、印刷機業界のリーダーとして、先端的な技術を背景に環境対策のみならず、環境対応の体制と人材教育の面でも業界の先頭に立っていることである。特に学習力の強い需要家に対して環境を含む技術教育を提供できることが印象的である。産業用機械として限定された市場ではあるが、知識・技術水準の高い需要家を前提とした企業のあるべき姿として安心して見ることができる。

経営方針にあるようにこの分野で世界をリードする企業として、これからもそれにふさわしい体制が構築されるものと自然に期待を持つ。その文脈で、昨年度までの環境報告書にも書かれていたことが、現時点でより印象的に受け止められる。印刷で用いる有機溶剤の例のように製品に固有の問題にも対応済みである。オイルのリサイクル、関連企業のISO取得指導、事業所単位での地域貢献などもはっきり分かる。

要するに、必要に迫られて環境対策を実施し環境対応の体制を確立しなければならない立場ではなく、環境も一部とらえ、社会環境全体に対して事業を通して貢献できるという事実、それを支える経営理念を積極的に展開し、経営資源を活用するという段階にあるということである。環境関係の情報については量的には必ずしも多くなくとも整理がされており、企業としての姿勢が逆に良く伝わっている。

そこで、この段階に達した企業として、今後への期待を3つ例示したい。

第1は、この取り組みを社会的に意味あるものにするために、環境会計に関する情報をもう一段充実させて欲しい。環境省ガイドラインも改善を重ねている状況から、基本的な部分と試行的な部分があってよいと思われる。内部環境会計や外部環境会計、マクロ環境会計とミクロ環境会計、社会的費用の問題など簡単に結論は出ないと思われるが、少なくとも社会的費用に関しては排出された物質量をいわゆるマクロ環境会計で使われている様式でまとめ、時系列データとして整理してはどうか。また、環境保全費用の投資額について、その内訳として減価償却予定額を示して欲しい。既投資分の減価償却額も示してあればさらに良い。環境保全費用として表れにくい技術進歩による寄与が見える工夫も試みる価値はあると思う。

第2は、戦略的な部分である。環境リスクやその他のリスクに対するリスクマネジメントの様子が知りたい。具体的なリスクに対する予想・準備・管理が分かる例が示せればすばらしい。すでに顧客の故障には対応する体制がとられている。PRTRやRoHS対応から進んでLCAの視点がある。さらに、産業連関分析まで進めば他産業との相互影響まで踏まえて経済と環境のバランスを検討する材料を得られると考えられる。これはCSRトピックスの項で示されたユーザーの声に、「新しい機械の情報提供・・・印刷という産業はこうあるべきという情報・・・」とあることにもつながる。

第3に、一般に温暖化対策のひとつとして排出量取引による温室効果ガスの削減が議論されているが、それへの対応は経営リスクとして検討事項になる。産業界全体としての見解があるなかで、独自の検討は業界全体としても意味のある情報と位置づけられよう。

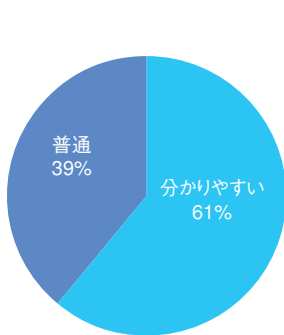
以上の3点に止まらず、高い技術を持つ企業として持続可能な社会のリーダー役を担い、さらに発展することを期待したい。

読者の皆様からの反響と対応

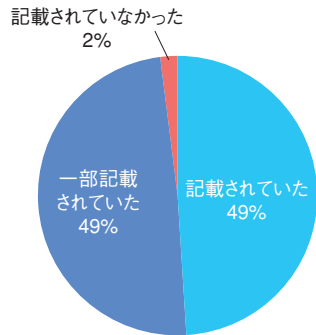
～2006年版に寄せられた読者アンケートから～

昨年版の「KOMORIコーポレーション環境報告書2006」に対して、たくさん大変貴重なご意見・ご感想をお寄せいただきました。本年の企画・編集の参考にさせていただきましたことを、厚く御礼申し上げます。以下、読者の皆様からのアンケート結果を集計したものをご紹介します。

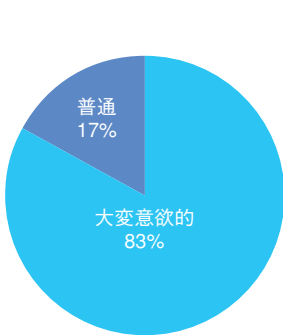
Q1: 昨年度版の報告書の内容はわかりやすかったですか？



Q2: 知りたい記事が掲載されていましたか？



Q3: 当社の環境問題への取り組み姿勢について、どのように感じになりましたか？



Q4: 特に印象に残っている記事はございましたか？

●「環境にやさしい印刷機作り」編から

順位	記 事	回答数
1位	最新鋭の環境対応工場つくばプラント	174
2位	印刷時に放出される有害物質、騒音の抑制	107
3位	印刷機の環境対応の主な装置・システム	106
4位	2005年度開発の環境配慮型印刷機	104
5位	環境配慮型機の開発を目指して	89

●「お客様の環境対応への支援活動」編から

順位	記 事	回答数
1位	お客様のトラブル対応への支援活動	134
2位	お客様のISO14001取得の支援活動	101
2位	お客様の潤滑油再生の支援活動	101
3位	お客様の危機管理と対応への支援活動	61
4位	お客様の予防保全への支援活動	48

●「環境マネジメント・環境保全活動」編から

順位	記 事	回答数
1位	地域・社会貢献活動	186
2位	廃棄物削減／リサイクル推進活動	137
3位	省エネルギー推進活動	102
4位	環境コミュニケーション	82
5位	省資源推進活動	73

編集後記

環境・社会報告書に変わる第一弾の制作に当たり、デザインを一新して望むこととなりました。小森のブランドイメージを考慮し、コーポレートカラーであるブルーと環境を表現するグリーン、そして展示会でも基調とされる白を可能な限り多く取り入れたカラーリング、そして調和を表す"WITH"をキーワードとして紙面構成を行い、多くの方に手に取って読んで頂ける報告書を目指しました。

また、国際展示会であるIGAS 2007での配布を考慮し、ページ抜粋で構成した英語版を初めて制作しました。今後も継続し、内容の拡充を図っていくつもりです。ご一読後にご意見を頂ければ幸いです。次回制作の糧とさせていただきます。



販売推進部 部長
吉川武志